

企業等における市民協働事業取組アンケート ～災害支援・市民協働・社会貢献活動～

●調査の概要

目的：平成 30 年 7 月豪雨災害を受け、多くの企業や民間団体が災害支援活動に取り組みました。本アンケート調査は、その取組をまとめるとともに平時の社会貢献活動についてお伺いすることで、企業等の地域づくりにおける多様な関わり方を見出し、取組の拡がりをめざすことを目的に実施しました。

調査主体：ESD・市民協働推進センター

災害支援ネットワークおかやま事務局（特定非営利活動法人岡山 NPO センター）

調査対象：岡山県内の企業および災害支援ネットワークおかやま参画組織

調査期間：平成 30 年 12 月

調査方法：岡山県内の商工会議所を通じて調査票を郵送したほか、災害支援ネットワークおかやま参画組織への呼びかけを行い、調査票への記入または WEB フォームへの入力にて回答を収集しました。

回答数：有効回答 140

1. 災害支援に関しては、災害支援に携わった 140 組織の回答を示しています。
2. 3. は企業に対する質問で、有効回答 26 社の回答を示しています。

●調査結果（概要）

本アンケート調査では、平成 30 年 7 月豪雨災害を受けて取り組まれた地域に根付いた地元企業による支援活動の状況を伺ったほか、企業と他組織との協働について関心の有無やその内容、平時の社会貢献活動の取組状況などをお尋ねしました。

結果として、災害支援活動に関しては、自社の業種特性や得意分野に結び付け、自社でできることをできる範囲で行った状況が明らかになりました。これはボランティア・NPO 団体等も同様で、自団体のもつ資源を支援活動に活かした取組がなされています。

協働（コラボレーション）に関しては、これからのびしろがあるようです。「自社の資源だけでは困難だが、他組織等との協働により事業を実施したい」という企業からの要望を伺うこともあります。協働による事業実施は、企業にとって新たな事業・サービスの開発や既存の事業・サービス改善につながり、結果として地域課題の解決につながるケースもあります。

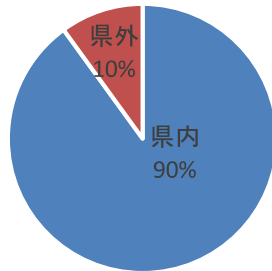
企業の社会貢献活動については、清掃活動などのボランティア活動が多く行われていることがわかりました。自社の関係する地域を大切にする企業の姿勢が見受けられます。

本アンケート調査を通じて、地元企業の多くは自社の所在地域を大切に、できることに丁寧に取り組み、地域づくりの一翼を担っていることが明らかになりました。今後もこうした取組がより良い形で継続・発展していくことを期待しています。

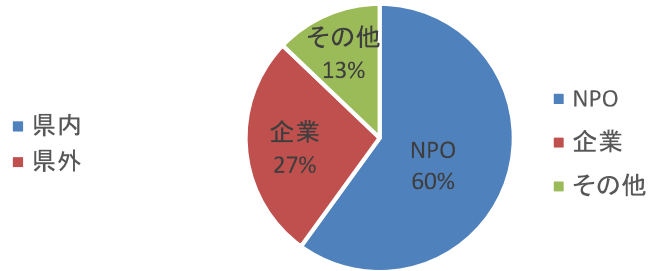
●調査結果（項目別）

1. 災害支援

災害支援に関しては、発災から3か月間の支援活動についてお答えいただきました。回答者の所在地、組織種類の内訳は以下の通りです。災害支援活動に多くの地元NPOが活躍している一方、企業やその他組織の取組も40%を占めており、組織の種類にかかわらず、多くの民間の力が災害支援活動を担っていたことがわかります。



回答者の所在



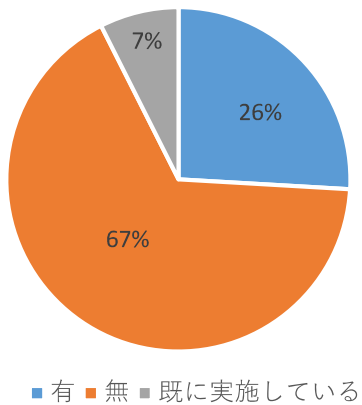
回答者の所属組織の種類

- ▶ ボランティア活動への参加
日数：3,319 日
人数：10,662 人
倉敷市真備町への直接参加を中心に、自組織とつながりのある県内各地へのボランティア活動参加が最も多く、次いで倉敷市ボランティアセンターを通じた活動参加が多いです。
 - ▶ 物資の支援に関して
回数：1,157 回
数量：1,114,268 人
金額：44,322,964 円
物資支援の提供先として、指定避難所への提供が多いですが、各地のボランティアセンターや物資供給拠点、指定外避難所、支援を行うボランティア・NPO 団体等への提供など多岐にわたります。提供先地域は倉敷市が最多で、岡山市、総社市と続きます。
 - ▶ 場所の提供
場所の数：33 か所
提供日数：761 日
提供する場の種類として最も多いのは倉庫の貸出で、駐車場・車庫や会議室・事務室などが続きます。物資等の保管場所としての利用のほか、何らかの支援活動を行う場としての利用があげられました。
 - ▶ 寄付について
金額：350,007,258 円
義援金・支援金等の寄付先の内訳としては、自治体では倉敷市が最も多く、民間では日本赤十字社が多い。地元企業への寄付先として、(株)山陽新聞社との回答も複数得られました。
- ※上記数値は有効回答 140 の合計

企業による具体的な支援内容として、卸売業でのコピー機の無償レンタルや、製造業での除菌消臭水の提供など業務特性を活かした活動がありました。なお、青年会議所等を通じたボランティア活動への参加などもあげられています。ボランティア・NPO 団体などでは、自団体の普段の活動や資源を活用したボランティア活動が続けられています。

2. 市民協働（コラボレーションの希望）

➤ 協働の希望について

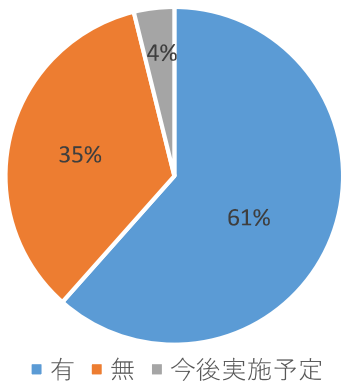


他組織や行政機関等との協働(コラボレーション)を希望する企業は26%と、やや低い値となりました。他組織等と協働をした際の事業イメージが湧かないことが、企業側に協働の取組へのハードルを上げているものと思われます。

一方で、既に協働の取組を実施しているという回答もあります。NPO 法人などとの協働による社会貢献活動の実施があげられました。少しずつではありますが、協働の輪は広がりを見せています。協働による社会貢献活動は、企業にとって新たな市場の開拓・企業価値の創造につながる取組ともいえるでしょう。

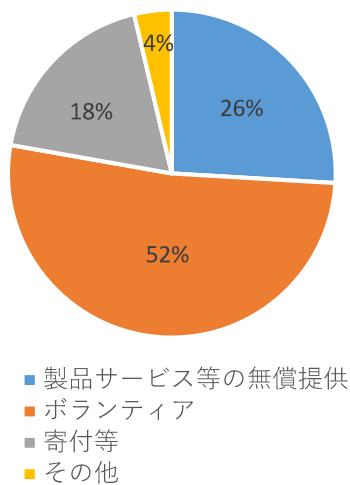
3. 社会貢献活動

➤ 社会貢献活動の実施について



自社において、平時から社会貢献活動を「実施している」と答えた企業は61%であり、多くの企業が何らかの社会貢献活動に取り組んでいることが明らかになりました。なお、平時には活動をしていない場合でも、災害時には自社製品の提供や社員のボランティア活動の推奨、寄付など、何らかの活動を行った企業がほとんどでした。

➤ 取組の種類について



自社における社会貢献活動の取組の種類として、最も多いのは「ボランティア」でした。複数回答可のため、ボランティア活動のほかに自社製品やサービス等の無償提供などを併せて行っている企業も半数程度みられました。

ボランティア活動には、事業所周辺地域の清掃活動や資源の収集、献血などがあり、社員がボランティア活動に参加することを推奨する社内規則を制定または検討している例もあります。自社製品やサービス等の無償提供には、食品提供のほか、周辺地域の施設での自社製品を活用した社会貢献活動などがあげられました。

●企業の取組の事例

企業における社会貢献活動について、アンケート調査にご回答いただいた企業にヒアリング調査を実施させていただきました。ヒアリング調査では、取組の内容や今後の社会貢献活動について検討していることなどを伺いました。以下、取組事例をご紹介します。

株式会社セキュリティハウス

創業から40年以上防犯システム専門企業として、数多くの案件を手掛けてきたセキュリティハウスさん。社会貢献活動としては、犯罪被害者支援活動への協力があります。自社敷地に設置している自動販売機の売上金の一部が、支援活動に活かされています。防犯システム専門企業として犯罪捜査への協力などがあることから警察とのつながりもあり、話をする中で犯罪被害者支援活動への協力に至ったそうです。このほかにも、社員とともに認知症と家族の会のお話を聞く機会を設けて勉強を続けるなど、高齢化社会の中で企業活動を続けていくために、企業全体で高齢者への理解を深めることに努めています。

豪雨災害の際には、所属する青年会議所で瓦礫の撤去や物資支援などにいち早く取り組まれました。「みんな150%くらいの力を発揮する気持ちで現地に行っている。あの時頑張っていた企業に所属する人はたくさんいる。青年会議所同士のつながりで、県外からもたくさんの応援があった。」と教えてくださいました。特に土木や工事関係の方々は、大きなマンパワーとして現地で活動をされたそうです。

普段からの社会貢献活動を継続するのはもちろん、災害を経験したからこそ今後自社として提案できそうなことについてもお話を聞かせていただきました。「災害ボランティアセンターや避難所でのどのようなニーズがあるかが企業側からはよくわからない。大変な時に企業側からこんなことができますよとも言出しづらい。」面もある一方、防犯システム専門企業として、防犯カメラの設置や管理の仕組みの導入、無線機器や放送設備の充実など、災害ボランティアセンターや避難所運営にその強みを活かすことは可能性として十分に考えられるとのことでした。

現在は災害対応の運営側のニーズと企業のできることについてマッチングが十分にできていませんが、今後、当センターとしても企業の力を災害支援活動に活かせるよう努めたいと考えています。また、災害対応に限らず、地域社会における課題やその対応などについても、地元企業の力やボランティア・NPO団体等の取組を結び付け、地域に住まう人、地域で働く人を含めた多くの市民が主体となって地域課題の解決を図れるような環境づくりに取り組んでまいります。

岡山市 ESD・市民協働推進センター

住所：〒700-8544 岡山市北区大供 1-1-1 岡山市市民協働企画総務課内

TEL：086-803-1062 FAX：086-803-1872 Email：esd-smc@googlegroups.com

相談時間：平日9時00分から17時00分まで

岡山市 ESD・市民協働推進センターは、岡山市より委託を受け、(特非)岡山 NPO センターが事業を行う、協働を推進するためのコーディネート機関です。